

## アメリカの農業政策を方向付ける農業法

アメリカ農業界において最も重要な法律「アメリカ農業法 (Farm Bill)」の審議が本格化してきた。現行の2014年農業法は、5年間という実施期間を有した時限法であり、期限である今年の9月末が近づきつつあるためである。

### 経営安定対策から食料支援まで

農業法は、アメリカ農務省の所管する主要な政策の多くを規定しており、その範囲は、作物ごとの経営所得安定対策や農村政策、貿易、環境など全ての分野の政策に及ぶ。また、単年度での措置ではなく、中期的な期間 (通例5年間) で措置される。このため、アメリカの農業関係者にとっては、当面の主要な農業政策全般を方向付ける重要な法律なのである。

なお、「農業」法という名前ではあるが、規定される予算額全体の約80%が「栄養政策 (低所得層に対する食料支援など)」に充てられている。農業の盛んな農村部だけでなく、都市部を含めた全ての地域に影響を与える法律である。

### みんなのための農業法

農業法の審議の中心は、連邦議会上院の農業・栄養・林業委

員会と下院の農業委員会であり、そこでは公聴会が開催されるなど審議が進められている。現時点において、具体的な法案の内容は示されていないが、水面下の作業が進められている。

他方、農業法へ自らの要望を反映させようと農業者たちの要請活動も盛んになってきた。

議員などへの直接的な働きかけのほか、主要な農業団体では、それぞれのウェブサイトにも農業法特設ページを設置し、その意義や要望事項などを積極的に周知している。主要な要望項目には、農畜産物価格の下落などによって所得低迷が続くアメリカ農業の現状を反映し、農業関連予算額の確保や作物別経営所得安定対策の拡充などが挙げられている。

また、これらのホームページで随所に見られるのは、「農業法改正の議論は、農業者のためだけでなく、みんなのため」という表現である。新鮮で安全な農畜産物を生産する農業者そして生産の基盤である農村を支えることは、アメリカの消費者全体の利益につながるというメッセージ。このことを前面に出すことで、農業者以外の幅広い層へ

表 2014年農業法の主な項目と予算額

単位：百万ドル

項目	予算額※ (2014~2018)	割合
栄養 (食料支援の提供など)	390,650	79.9%
作物保険 (作物保険にかかる支出など)	41,420	8.5%
保全 (環境政策、農地政策などの実施)	28,165	5.8%
作物・災害 (収入保障、所得補償にかかる支出など)	23,555	4.8%
その他	4,840	1.0%
	488,630	100.0%

資料：アメリカ議会調査局「What is the Farm Bill?」を参考に筆者作成。

※予算額は2014年農業法制定時のものであり、5年間合計の額。

支持を訴えかけている。

### おわりに

農業法の審議は、今夏の可決・成立を目指し進められている。しかしながら、今年11月にはアメリカの中間選挙が控える中、政治的に過熱する両党の選挙戦への駆け引きの影響を受けかねない。アメリカの農業者そして消費者が望む次期農業法が今後どのような審議を経て、可決・成立するのか、今後の動向に注目したい。

海外だより

吉澤龍一郎

(JIA全中国際企画部  
国際企画課 (在ワシントン))